

税協共済会 2 第 4 8 号  
令和 3 年 1 月 1 9 日

会 員 各 位

東北税協共済会  
会 長 澤 村 正 夫

教育情報資料書籍配付について

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当共済会の事業に格別のご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標題のことにつきましては、大蔵財務協会発刊の**令和 3 年度版所得税基本通達逐条解説**(令和 3 年 1 月下旬発刊予定)を配付させていただくことにいたしましたので、ご活用願います。

なお、本逐条解説以外をご希望の方は、別紙記載の書籍から 1 冊お選びいただき、FAX 又は郵送にて 2 月 5 日（厳守）までお申込み願います。

おって、配付時期は、書籍発刊後、順次とさせていただきますのでご承知おき願います。

東北税協共済会 行き (注：選択制希望の方のみFAX又は郵送してください。)

FAX 022-293-6731

No.	出版社名	書 籍 名	発刊月	1カ所のみ ○印
1	新日本法規	Q&A 改正相続法と税理士実務のポイント	R3.1	
2	〃	配偶者居住権と相続対策の実務 －配偶者保護の視点から－	R2.12	
3	〃	<ケース別> 土地評価 減価要因の着眼点 －形状及び権利関係等－	R2.12	
4	清文社	詳解 グループ通算制度Q&A	R3.1	
5	〃	<令和2年11月改訂> 資産税の取扱いと申告の手引	R2.12	
6	〃	相続専門税理士法人が実践する 相続税申告書 最終チェックの視点	R2.11	
7	〃	時事税談 人間の感性から税をみつめる	R2.12	
8	税務研究会	<改訂第八版>減価償却資産の取得費・修繕費	R2.11	
9	〃	<第4版> ケース別 会社解散・清算の税務と会計	R2.12	
10	〃	<改訂増補版> 「無償返還」「相当の地代」「使用貸借」等に 係る借地権課税のすべて	R3.1	
11	〃	「自己株式の実務」完全解説～法律・会計・税務のすべて～	R2.10	
12	ぎょうせい	[計算書類作成から財務分析まで] 社会福祉法人会計のすべて	R2.12	
13	第一法規	これが知りたかった！ 特殊・難解な土地評価事例 50 選	R2.12	
14	〃	急な相談でも慌てない！ 税理士のための不動産税務の特例制度 Q&A －取得・運用・譲渡－	R2.4	
15	〃	図解でわかる「みなし相続財産」の基本と課税関係 －保険金・退職手当金・定期金・信託受益権－	R2.2	
16	日本法令	[3訂版]法務・税務のすべてがわかる！ 事業承継 実務全書	R2.12	
17	〃	応用自在！ 遺言書・遺産分割協議書 作成のテクニック	R2.12	
18	〃	8訂補訂版 詳細 相続税 資料収集・財産評価・申告書作成の実務	R2.12	

※書籍の詳細をご覧になりたい方は、東北税協共済会ホームページをご覧ください。

登録番号( )氏名 ( )支部

# 無償配付 選択制書籍 詳細

メイン書籍

No.1

	<h2>令和3年版 所得税基本通達逐条解説</h2>
	<p>(大蔵財務協会)</p>
	<p>令和2年から改正される給与所得控除関係、分配時調整外国税相当額控除関係、配偶者居住権及び配偶者敷地利用権の消滅と取得費の計算等の取扱い等の改正事項及び新設事項について、設例やイメージ図を用いて詳解。改正事項がない通達に関しても、解説の見直しを行い、解説中に可能な限り関係諸法や関連通達、参考情報等を掲載して改訂。</p>
	<p>共編：樫田 明、今井慶一郎、佐藤誠一郎、木下直人 令和3年1月発刊</p>

選択書籍

	<h2>Q &amp; A 改正相続法と税理士実務のポイント</h2>
	<p>(新日本法規)</p>
	<p>配偶者居住権や特別寄与料など、民法（相続法）の改正項目をQ&amp;A形式で取り上げ、改正のポイントと「税務への影響」「税理士実務での対応」をわかりやすく解説しています。</p>
	<p>編著：税理士／鈴木雅博、弁護士／澤田和也 令和2年10月発刊</p>
	<h2>配偶者居住権と相続対策の実務 — 配偶者保護の視点から —</h2>
	<p>(新日本法規)</p>
	<p>配偶者居住権をはじめとする配偶者の老後の生活安定に寄与する制度の活用方法をQ&amp;Aで解説しています。 配偶者をめぐる相続相談への対応方法を相続分や相続税額の計算例を交えてケースで解説しています。</p>
	<p>著者：税理士／山本和義 令和2年11月発刊</p>
	<h2>&lt;ケース別&gt; 土地評価 減価要因の着眼点 — 形状及び権利関係等 —</h2>
	<p>(新日本法規)</p>
	<p>土地評価に精通した税理士が、豊富な経験に基づき判断に迷うケースを設定しています。減価要因を把握するためのポイントを掲げ、確認方法や留意事項を分かりやすく解説しています。適宜、流通時価と相続税評価額の比較という視点から不動産鑑定士がコメントを付しています。</p>
	<p>編著：税理士／大畑智宏・引地栄二 令和3年1月発刊</p>

	<p style="text-align: center;"><b>詳解 グループ通算制度Q &amp; A</b></p> <p style="text-align: right;">(清文社)</p> <p>グループ通算制度について、実務レベルで使える詳細な情報を、現状で分かる限りできるだけ詳しく、できるだけ早く、できるだけ分かりやすく、提供することを目的とし、Q&amp;A形式で記載。</p> <p style="text-align: center;">著者：稲見誠一、大野久子 令和3年2月発刊</p>
	<p style="text-align: center;"><b>&lt;令和2年11月改訂&gt;資産税の取扱いと申告の手引</b></p> <p style="text-align: right;">(清文社)</p> <p>資産税関係の法令・最新通達から諸様式の記載例まで、その取扱いの全容を正確に、かつ、広く理解できるよう各項目を体系的にまとめた実務家必携書。Web版サービス付き。</p> <p style="text-align: center;">編著：植山隆幸、坪尾直美 令和2年12月発刊</p>
	<p style="text-align: center;"><b>相続専門税理士法人が実践する 相続税申告書最終チェックの視点</b></p> <p style="text-align: right;">(清文社)</p> <p>年間申告件数1,000件超の実績と税務調査率1%の品質を誇る税理士法人チェスターは、申告書をどのように吟味しているのか。法人創設来10余年の経験と日頃のノウハウを事例等をまじえ一挙公開！</p> <p style="text-align: center;">共著：税理士法人チェスター、公認会計士・税理士／大橋 誠一 令和2年11月発刊</p>
	<p style="text-align: center;"><b>時事税談 人間の感性から税をみつめる</b></p> <p style="text-align: right;">(清文社)</p> <p>著者が長年、税理士としてみつめ感じてきた税制改正や税務解釈通達への視点、税を司るための税務執行や税務調査への疑問、納税者へ寄り添うべき税理士の姿勢などについて深く、鋭く考察。</p> <p style="text-align: center;">著者：山本守之 令和2年12月発刊</p>

	<p style="text-align: center;"><b>&lt;改訂第八版&gt;減価償却資産の取得費・修繕費</b> (税務研究会)</p> <p>減価償却資産の取得から維持補修までについて、該当する基本通達とその解説（基本通達ケース・スタディ）、豊富な質疑応答により、必要な法令だけでなく裁判・裁決例までも網羅し、具体的に説明しています。今回の改訂では、令和2年度までの法令・通達等の改正を反映させたほか、新型コロナウイルスの流行や豪雨による風水害等の災害に関連する内容などの新たな問題点を含む質疑応答を26事例追加して総数262事例とし、さらに内容を充実させました。</p> <p style="text-align: center;">共著：河手 博、成松洋一 令和2年11月発刊</p>
	<p style="text-align: center;"><b>&lt;第4版&gt;ケース別 会社解散・清算の税務と会計</b> (税務研究会)</p> <p>株式会社を中心にその解散から清算終了に至る一連の税務・会計問題について、具体的ケース別に実務処理上の留意事項、申告書別表や届出書の記載方法等について解説しています。</p> <p>第4版では、前回改訂後の改正を織り込むとともに、別表等の記載例についても最新の様式にしており、個別テーマに新たに、完全支配関係のある内国法人間の寄附及び欠損金の引継ぎがあるケースを追加しています。また、令和4年4月1日以後開始事業年度から適用されるグループ通算制度への移行による影響についても触れています。</p> <p style="text-align: center;">編者：税理士法人 高野総合会計事務所 令和2年12月発刊</p>
	<p style="text-align: center;"><b>「無償返還」「相当の地代」「使用貸借」等に係る 借地権課税のすべて &lt;改訂増補版&gt;</b> (税務研究会)</p> <p>借地権についての様々な問題を取り上げ、法人税、所得税及び相続税にかかる問題を体系的に解説しています。借地権については、その発生から現在に至るまでの経緯をわかりやすく説明しており、本書が一冊あれば、借地権の課税実務について把握することができるように構成しています。前回の発行から7年が経過し、本書の発行に至るまでの期間において蓄積された、借地権課税の判例等、また研修会などでの質問、さらに税理士会で著者が受けた個別相談なども盛り込みました。</p> <p style="text-align: center;">著者：松本好正 令和3年1月発刊</p>
	<p style="text-align: center;"><b>「自己株式の実務」完全解説 ~法律・会計・税務のすべて~</b> (税務研究会)</p> <p>具体的な設例を多数盛り込み、仕訳や別表の記載方法を詳しく解説しています。また、みなし配当課税が生じるときの計算方法や支払調書の作成など、実務に必須の事項をできる限り網羅しています。自己株式の取得は、大企業から中小企業まで幅広く行われています。財務指標の改善、企業組織再編における代用自己株式、株式の持合い解消手段などで活用されることが多く、また、中小企業においても、分散した株主の集約、ストック・オプション、納税資金の調達、事業承継対策として活用されています。</p> <p style="text-align: center;">著者：太田達也 令和2年10月発刊</p>

	<p style="text-align: center;">[計算書類作成から財務分析まで] <b>社会福祉法人会計のすべて</b></p> <p style="text-align: right;">(ぎょうせい)</p> <p>制度改革（平成29年4月施行）により公開された財務データを基にした全社会福祉法人（約2万件）を対象とした初めての経営指標&amp;財務分析!!! 介護、保育や就労・障害事業の人件費比率や収益構造が分かる!! 制度改革に基づく指導監査の項目や着眼点が見えるガイドラインに基づいて徹底解説。制度改革に基づく内部統制（主に監査法人、公認会計士）と事務処理体制（主に税理士、公認会計士）のサポートに加え、務分析による経営指導を加えて内容充実!!</p> <p style="text-align: center;">著者：中村 厚 令和2年12月発刊</p>
	<p style="text-align: center;">これが知りたかった！ <b>特殊・難解な土地評価事例50選</b></p> <p style="text-align: right;">(第一法規)</p> <p>数多くの土地評価の実績をもつ執筆者が、個別性が強く、迷いやすい土地や、税法以外の法令（建築基準法等）の制限を受ける土地などの評価方法や留意点を具体的事例に基づき解説。また、土地の評価をする際に必須となる役所調査の手続き方法、現地調査、公図の見方・留意点についても解説。主要な判決・裁決も掲載。</p> <p style="text-align: center;">編著：富田隆史、山下太郎、除村武夫 令和2年12月発刊</p>
	<p style="text-align: center;">急な相談でも慌てない！ <b>税理士のための不動産税務の特例制度Q&amp;A</b> —取得・運用・譲渡—</p> <p style="text-align: right;">(第一法規)</p> <p>不動産に関する税務の特例制度について、取得・運用・譲渡など様々な「取引」の場面を幅広く収録！ 実務上、判断に迷う、誤りやすいポイントについて、事例に基づき詳しく解説！「特例制度の適用早見表」等の資料により、適用要件をひと目で把握できる！令和2年度税制改正で影響のある特例制度については、大綱ベースで内容を補足！</p> <p style="text-align: center;">著者：野口雅史、山岡美樹 令和2年4月発刊</p>
	<p style="text-align: center;">図解でわかる「みなし相続財産」の基本と課税関係 —保険金・退職手当金・定期金・信託受益権—</p> <p style="text-align: right;">(第一法規)</p> <p>最近利用が増えている保険や信託をはじめ、様々な形態の「みなし相続財産」について、その基本的な仕組みを解説し、複雑な課税関係を図解形式でわかりやすく整理・解説する。相続税法上「みなし相続財産」として扱われる様々な財産を取り上げ、本来の相続財産以外の課税財産も漏れなく把握できる。</p> <p style="text-align: center;">著者：武藤健造 令和2年2月発刊</p>

	<p style="text-align: center;"><b>法務・税務のすべてがわかる！ 事業承継 実務全書 [3訂版]</b></p> <p style="text-align: right;">(日本法令)</p> <p>事業承継時に焦点を当てた施策続々!! 本書では、事業承継をめぐる動向と基礎知識、法務・税務上の問題を網羅的に解説しており、この1冊で、事業承継に関するすべての実務を理解することができます。初版・改訂版とも、Amazon「事業承継等部門」で複数回1位を獲得するなど非常に好評を博しました。令和2年「中小M&amp;Aガイドライン」に完全準拠。その他、税制改正・法改正等を網羅し、内容を全面的に見直しています。</p> <p style="text-align: center;">編者：税理士法人タクトコンサルティング 令和2年12月発刊</p>
	<p style="text-align: center;"><b>応用自在！ 遺言書・遺産分割協議書作成のテクニック</b></p> <p style="text-align: right;">(日本法令)</p> <p>文例・書換パターンを豊富に掲載しているのでアレンジしやすい！具体的な実情に応じた適切な書面がこの1冊で完成！ 相続法がおよそ40年ぶりに改正された（令和元年7月1日より順次施行）のを機に、改正相続法の内容を踏まえ、相続に関する遺言書と遺産分割協議書の雛型集として作成しました。本書では、事例に基づき作成した雛型と、多数の書換例を提示。具体的な実情に応じた適切な遺言書・遺産分割協議書の作成に役立てていただくことができます。※Wordデータダウンロード特典付き。</p> <p style="text-align: center;">編著：みらい総合法律事務所 令和2年12月発刊</p>
	<p style="text-align: center;"><b>8訂補訂版 詳細 相続税 資料収集・財産評価・申告書作成の実務</b></p> <p style="text-align: right;">(日本法令)</p> <p>相続税申告のために必要な各種手続と特例適用の要件等を詳解！令和2年分改正申告書等様式に対応！相続税の期限内申告までに必要な相続税の情報の収集、確認、財産の評価、遺産分割への対応、財産別及び取得者別相続税負担、申告書の作成、延納申請・物納までを図表を交えて解説。個別の財産の評価額と対応税額を一覧で表示・説明できる計算書も掲載。本書では遺族に理解してもらう項目の内容、申告に必要な資料の内容、遺産分割の内容、相続税申告資料と必要書類の内容、法定評価及び評価通達の内容、相続税の課税の特例制度、申告書作成事例のすべてを見直しました。</p> <p style="text-align: center;">著者：税理士／岩下忠吾 令和2年12月発刊</p> <p style="text-align: right;">(東北税協共済会)</p>